

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
市町村名		備前市		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	19,132,598	19,082,748	実質収支比率	4.9	4.9
							財源超過	×	歳出総額	18,371,131	18,314,260	経常収支比率	90.6	93.8
							首都	×	歳入歳出差引	761,467	768,488	(※1)	(97.7)	(101.0)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	160,454	183,287	標準財政規模	12,372,060	12,020,112
								×	実質収支	601,013	585,201	財政力指数	0.48	0.50
人口		22年国調(人)	37,839	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	15,812	93,516	公債費負担比率	13.9	14.9	
		17年国調(人)	40,241			過疎	○	積立金	1,229	1,136	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-6.0			山振	○	繰上償還金	2,687	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	38,016	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	37,481			604	802	指数表選定	○	実質単年度収支	19,728	94,652	実質公債費比率	16.4
		24.03.31(人)	38,093	第1次		3.8	4.4					将来負担比率	77.5	94.4
		うち日本人(人)	38,093			5,971	6,984					資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	-0.2		第2次		37.2	38.3						
		うち日本人(％)	-1.6			9,459	10,372							
面積 (km ²)		258.24	第3次		59.0	56.9			基準財政収入額	4,329,041	4,217,754			
人口密度 (人/km ²)		147							基準財政需要額	8,934,079	8,757,728			
世帯数 (世帯)		14,136							標準税収入額等	5,596,667	5,413,328			
									経常経費充当一般財源等	11,353,045	11,641,961			
									歳入一般財源等	14,267,058	14,346,533			
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,581,952	17,458,841			
	市区町村長	1	8,750		一般職員	334	1,057,110	3,165	うち公的資金	14,781,831	14,519,942			
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,923,271	1,213,573			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	42	112,056	2,668	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,550		教育公務員	29	82,447	2,843	土地開発基金現在高	463,783	463,725			
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	積立金	2,757,272	2,456,043			
	議会議員	14	3,550		合計	363	1,139,557	3,139	減債基金	980,170	729,554			
					ラスバイレス指数(※6)		103.5	(95.6)	現在高	3,529,707	3,025,349			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	備前市国民健康保険事業特別会計	(10)	備前市水道事業会計	(12)	備前市下水道事業特別会計	(18)	東備消防組合	(28)	備前市施設管理公社			
(2)	備前市土地取得事業特別会計	(7)	備前市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	備前市国民健康保険病院事業会計	(13)	備前市農業集落排水事業特別会計	(19)	和気北部衛生施設組合一般会計	(29)	片上埠頭開発			
(3)	備前市飲料水供給事業特別会計	(8)	備前市後期高齢者医療事業特別会計			(14)	備前市漁業集落排水事業特別会計	(20)	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	(30)	備前市土地開発公社			○
(4)	備前市駐車場事業特別会計	(9)	備前市介護保険事業特別会計(予防サービス事業勘定)			(15)	備前市浄化槽整備事業特別会計	(21)	和気老人ホーム組合	(31)	岡山セラミックス技術振興財団			
(5)	備前市墓園事業特別会計					(16)	備前市簡易水道事業特別会計	(22)	岡山県広域水道企業団	(32)	日生有線テレビ			
						(17)	備前市宅地造成分譲事業特別会計	(23)	旭東用排水組合	(33)	吉永町振興公社			
								(24)	後期高齢者医療広域連合一般会計	(34)	吉永福祉会			
								(25)	後期高齢者医療広域連合特別会計	(35)	備前市社会福祉事業団			
								(26)	岡山県市町村税整理組合					
								(27)	岡山県市町村総合事務組合一般会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分					区分					目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,308,552	27.7	5,121,545	44.1	普通税	5,121,545	96.5	98,125		議会費	230,326	1.3	-	230,326		
地方譲与税	143,329	0.7	143,329	1.2	法定普通税	5,121,545	96.5	98,125		総務費	2,378,705	12.9	12,453	2,188,797		
利子割交付金	12,302	0.1	12,302	0.1	市町村民税	2,167,436	40.8	98,125		民生費	4,407,057	24.0	128,945	2,642,758		
配当割交付金	9,960	0.1	9,960	0.1	個人均等割	54,234	1.0	-		衛生費	1,628,783	8.9	137,254	1,448,564		
株式等譲渡所得割交付金	2,193	0.0	2,193	0.0	所得割	1,399,158	26.4	-		労働費	76,178	0.4	-	24,165		
地方消費税交付金	375,503	2.0	375,503	3.2	法人均等割	112,730	2.1	-		農林水産業費	422,265	2.3	111,376	260,649		
ゴルフ場利用税交付金	11,282	0.1	11,282	0.1	法人税割	601,314	11.3	98,125		商工費	227,218	1.2	76,824	162,072		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,666,632	50.2	-		土木費	4,250,846	23.1	2,081,802	2,274,738		
自動車取得税交付金	37,603	0.2	37,603	0.3	うち純固定資産税	2,648,941	49.9	-		消防費	743,416	4.0	280	737,700		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,916	1.7	-		教育費	1,976,218	10.8	503,098	1,521,446		
地方特例交付金	9,756	0.1	9,756	0.1	市町村たばこ税	196,186	3.7	-		災害復旧費	38,515	0.2	-	26,757		
地方交付税	7,014,450	36.7	5,868,941	50.5	鉱産税	1,375	0.0	-		公債費	1,991,604	10.8	-	1,987,754		
普通交付税	5,868,941	30.7	5,868,941	50.5	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	1,145,504	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	187,007	3.5	-		歳出合計	18,371,131	100.0	3,052,032	13,505,726		
(一般財源計)	12,924,930	67.6	11,592,414	99.7	法定目的税	187,007	3.5	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	4,482	0.0	4,482	0.0	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	51,465	0.3	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	7,121,411	38.8	5,563,959	5,515,266	44.0	
使用料	212,137	1.1	13,130	0.1	都市計画税	187,007	3.5	-		人件費	3,107,800	16.9	2,895,916	2,849,940	22.7	
手数料	86,811	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	1,969,703	10.7	1,770,546	-	-	
国庫支出金	2,448,773	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	2,022,007	11.0	680,289	680,259	5.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	1,991,604	10.8	1,987,754	1,985,067	15.8	
都道府県支出金	787,853	4.1	-	-	合計	5,308,552	100.0	98,125		元利償還金	1,991,481	10.8	1,987,631	1,984,944	15.8	
財産収入	27,088	0.1	15,133	0.1	区分					内	うち元金	1,734,441	9.4	1,730,591	1,727,904	13.8
寄附金	7,475	0.0	-	-	平成24年度					訳	うち利子	257,040	1.4	257,040	257,040	2.1
繰入金	72,331	0.4	-	-	平成23年度					歳入の状況（単位 千円・％）						
繰越金	468,488	2.4	-	-	徴収率	現・計	合計	市町村民税	98.5	91.6	98.0	91.4				
諸収入	183,213	1.0	817	0.0	(%)	年	市町村民税	98.8	93.4	98.4	92.8					
地方債	1,857,552	9.7	-	-			純固定資産税	98.2	90.3	97.6	90.4					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況					歳出の状況（単位 千円・％）						
うち臨時財政対策債	906,452	4.7	-	-	公営事業等への繰出					投資的経費計						
歳入合計	19,132,598	100.0	11,625,976	100.0	合計	3,860,085	実質収支	102,480		うち人件費	59,822	0.3	46,401			
					下水道	1,950,800	再差引収支	71,912		普通建設事業費	3,052,032	16.6	483,796			
					病院	463,235	加入世帯数(世帯)	6,118		うち補助	2,182,366	11.9	69,411			
					簡易水道	20,000	被保険者数(人)	10,070		うち単独	758,003	4.1	369,022			
					上水道	9,211	被保険者	84		災害復旧事業費	38,515	0.2	26,757			
					国民健康保険	245,903	被保険者	91		失業対策事業費	-	-	-			
					その他	1,170,936	1人当り	332		保険税(料)収入額	-	-	-			
										国庫支出金	-	-	-			
										保険給付費	-	-	-			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	19,074	18,340	733	574	55	17,575	
2 備前市土地取得事業特別会計	20	17	3	3	17	0	
3 備前市飲料水供給事業特別会計	13	11	2	2	5	1	
4 備前市駐車場事業特別会計	30	13	17	17	0	0	
5 備前市墓園事業特別会計	17	11	6	5	8	6	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	19,141	18,379	791	601			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 備前市国民健康保険事業特別会計	4,808	4,706	102	102	251	93	5		
2 備前市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	3,518	3,455	63	63	535	0	0		
3 備前市後期高齢者医療事業特別会計	508	506	2	2	116	0	0		
4 備前市介護保険事業特別会計(予防サービス事業勘定)	28	27	1	1	9	0	0		
5 備前市水道事業会計	847	762	86	2,069	9	1,224	84		法適用企業
6 備前市国民健康保険病院事業会計	4,987	5,091	▲ 105	3,110	463	5,356	2,485		法適用企業
7 備前市下水道事業特別会計	3,288	3,237	51	51	1,891	21,947	19,292		法非適用企業
8 備前市農業集落排水事業特別会計	45	38	8	8	26	362	322		法非適用企業
9 備前市漁業集落排水事業特別会計	36	22	14	14	13	3	3		法非適用企業
10 備前市浄化槽整備事業特別会計	28	24	4	4	21	182	181		法非適用企業
11 備前市簡易水道事業特別会計	28	23	4	4	20	180	160		法非適用企業
12 備前市宅地造成分譲事業特別会計	21	21	1	73	0	0	0		法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				5,503		29,347	2,019		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 東浦消防組合	963	944	20	20	0	926	633	
2 和気北部衛生施設組合一般会計	500	420	80	80	0	15	3	
3 和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	411	394	18	18	0	543	22	
4 和気老人ホーム組合	152	129	23	23	0	168	44	
5 岡山県広域水道企業団	4,937	6,308	▲ 1,371	2,754	0	39,994	0	
6 旭東用排水組合	45	41	4	4	0	0	0	
7 後期高齢者医療広域連合一般会計	61	59	2	2	0	0	0	
8 後期高齢者医療広域連合特別会計	238,145	238,055	90	90	2,491	0	0	
9 岡山市町村税整理組合	74	68	6	6	0	0	0	
10 岡山市町村総合事務組合一般会計	9,657	9,180	477	477	625	0	0	
11 岡山市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,222	689	533	533	0	0	0	
12 岡山市町村総合事務組合照退還付金特別会計	58	53	5	5	57	0	0	
13 岡山市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	7	5	2	2	0	0	0	
14 東備農業共済事務組合(農作物・家畜・耕作・施設施設共済勘定)	34	32	2	1	0	0	0	
15 東備農業共済事務組合(業務勘定)	72	72	0	0	0	0	0	
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,095,182	2,147,876	1,988,794	20.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	1,779,813	1,944,868	1,979,858	20.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	98,291	96,570	91,435	0.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	68,072	66,753	57,784	0.6
一時借入金の利子	1,479	237	123	0.0
合計 (A)	4,042,837	4,256,304	4,117,994	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	8,284	8,435	8,586	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	14,583	12,820	13,877	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	45,205	32,375	25,437	0.3
利子補給に係るもの	-	13,123	9,884	0.1
特定財源の額 (B)	211,705	197,399	177,012	
標準財政規模 (C)	12,119,214	12,020,112	12,372,060	
算入公債費等の額 (D)	2,252,706	2,282,943	2,449,362	
(C)-(D)	9,866,508	9,737,169	9,922,698	
実質公債費比率 ((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (単年度)	16.0	18.2	15.0	
(3ヵ年平均)	18.1	17.4	16.4	

将来負担の状況

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	将来負担比率 分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,671,543	17,458,841	17,581,952	177.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	621,582	521,865	444,377	4.5
	公営企業債等繰入見込額	23,549,483	23,173,150	22,532,655	227.1
	組合等負担等見込額	755,523	771,850	702,408	7.1
	退職手当負担見込額	2,377,786	2,188,963	2,163,660	21.8
	設け法人等の負債額等負担見込額	83,341	64,617	44,818	0.5
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計	(E) 45,059,258	44,179,286	43,469,870	
充当可能財源等	充当可能基金	5,127,157	5,741,392	6,824,346	68.8
	充当可能特定歳入	2,976,612	2,893,174	2,692,502	27.1
	基準財政需要額算入見込額	26,163,460	26,352,630	26,259,973	264.6
	合計	(F) 34,267,229	34,987,196	35,776,821	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		109.3	94.4	77.5	

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.01	20.00
連結実質赤字比率	-	18.01	30.00
実質公債費比率	16.4	25.0	35.0
将来負担比率	77.5	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

3/10

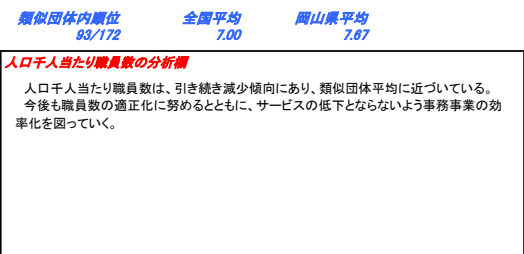
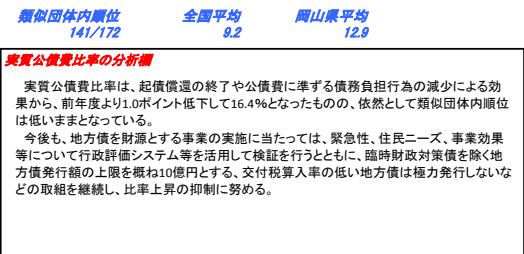
岡山県備前市

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

ラスパイレズ指数の分析例

平成25年4月1日現在のラスパイレズ指数は、国家公務員の時限的(2年間)な給与改定特例法による措置に伴い、前年より上昇して103.5%となった。

これより地方自治体において果たされた職員給与と削減については、国家公務員の給与削減の打ち切りに伴い、今後要請しないこととされている。しかし給与の取扱いについては預金団体、県、近隣市町村等の動向にも注意しながら検討していく必要がある。



平成24年度 岡山県備前市

[illegible]

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値



類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
101/172	10.1	8.1

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
53/172	24.8	23.9

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
23/172	11.2	10.3

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
172/172	12.5	15.0

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
39/172	18.8	19.4

類似団体内順位	全国平均	岡山県平均
139/172	71.9	69.1

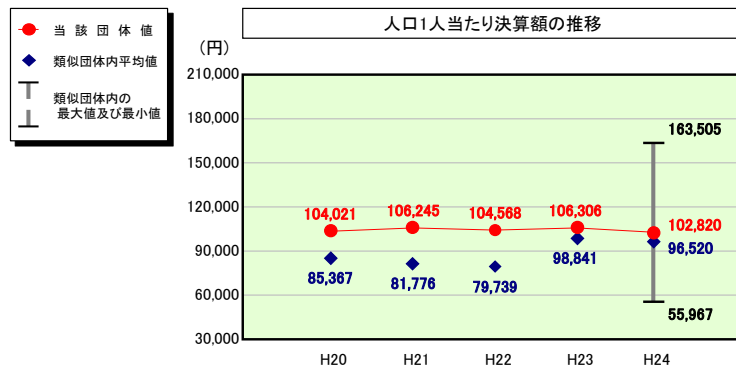
5/10

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県備前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

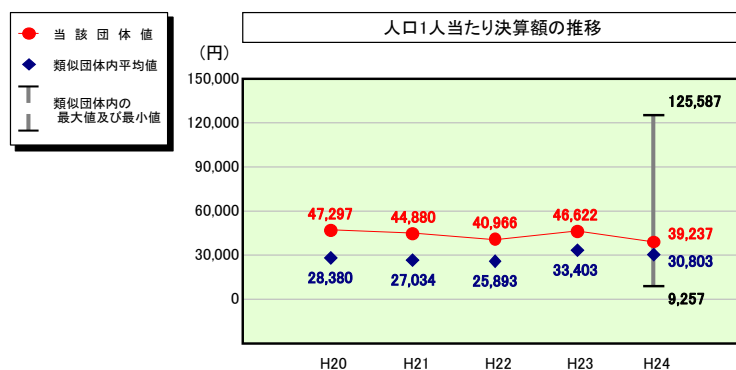
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,107,800	81,750	84,869	▲ 3.7
賃金 (物件費)	440,924	11,598	6,996	65.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	537,743	14,145	8,876	59.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	780	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	149,568	3,934	3,514	12.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,822	1,574	1,798	▲ 12.5
▲退職金	▲ 387,060	▲ 10,182	▲ 10,311	▲ 1.3
合計	3,908,797	102,820	96,520	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.55	9.40	0.15
ラスパイレズ指数	103.5	104.6	▲ 1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

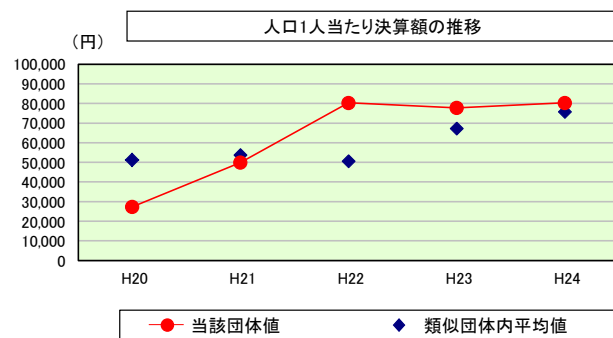


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,988,794	52,315	65,313	▲ 19.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,979,858	52,080	17,399	199.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	91,435	2,405	3,541	▲ 32.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,784	1,520	1,662	▲ 8.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	123	3	10	▲ 70.0
▲特定財源の額	▲ 177,012	▲ 4,656	▲ 4,386	6.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,449,362	▲ 64,430	▲ 52,776	22.1
合計	1,491,620	39,237	30,803	27.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

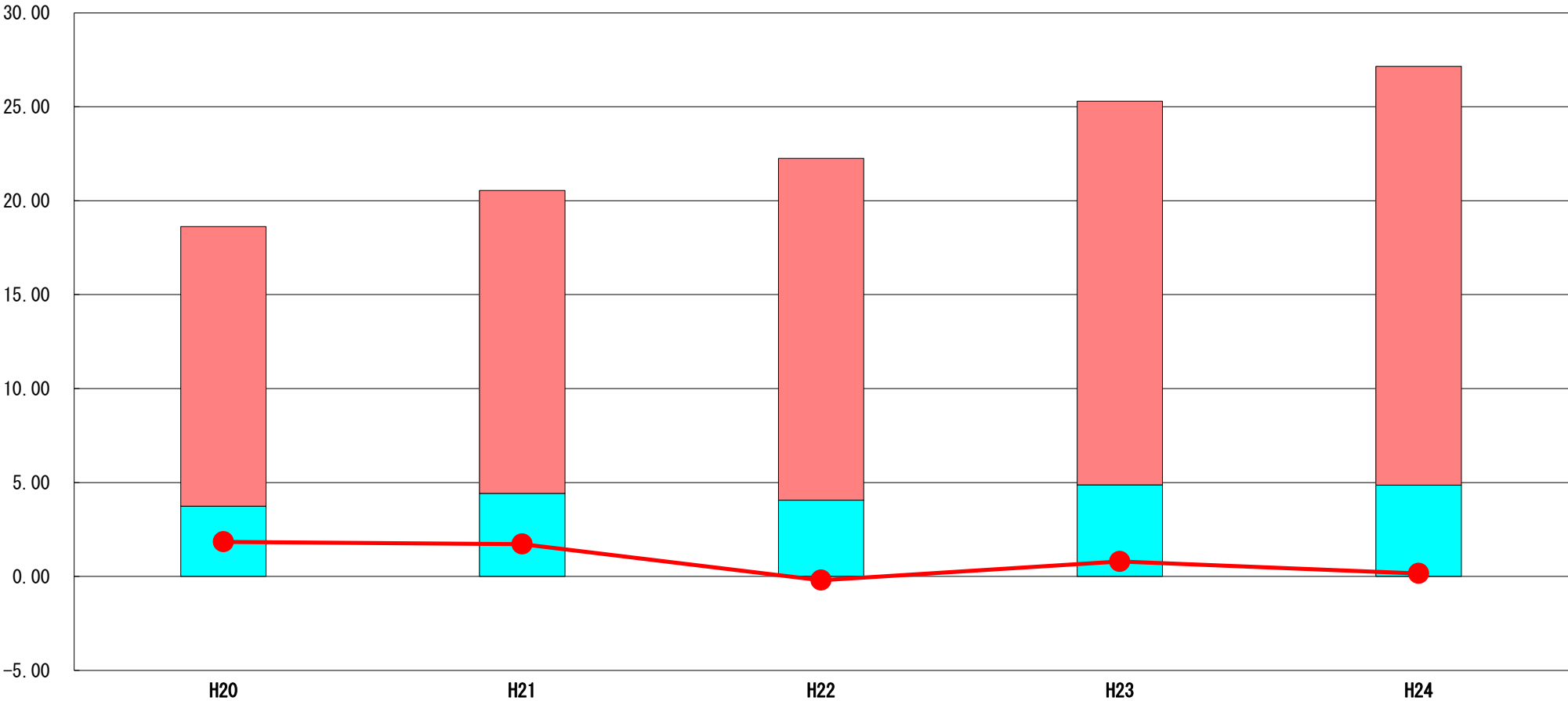
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,081,606	27,325	▲ 28.0	51,197	15.4	▲ 43.4
うち単独分	503,659	12,724	▲ 39.6	29,414	35.3	▲ 74.9
H21	1,948,362	49,909	82.6	53,670	4.8	77.8
うち単独分	1,288,119	32,997	159.3	27,544	▲ 6.4	165.7
H22	3,094,515	80,314	60.9	50,545	▲ 5.8	66.7
うち単独分	1,135,370	29,467	▲ 10.7	28,740	4.3	▲ 15.0
H23	2,961,804	77,752	▲ 3.2	67,201	33.0	▲ 36.2
うち単独分	749,822	19,684	▲ 33.2	35,210	22.5	▲ 55.7
H24	3,052,032	80,283	3.3	75,709	12.7	▲ 9.4
うち単独分	758,003	19,939	1.3	35,212	0.0	1.3
過去5年間平均	2,427,664	63,117	23.1	59,664	12.0	11.1
うち単独分	886,995	22,962	15.4	31,224	11.1	4.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岡山県備前市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
区分	財政調整基金残高	14.88	16.13	18.19	20.43	22.29
	実質収支額	3.74	4.42	4.06	4.87	4.86
	実質単年度収支	1.84	1.72	▲ 0.20	0.79	0.16

分析欄

財政調整基金はここ数年取崩しすることなく、剰余金の積立等により平成24年度末残高が約27.6億円（標準財政規模比22.29％）となった。一方で、平成27年度からは普通交付税の合併算定替による通減が始まり、基金の取崩しが予想される。

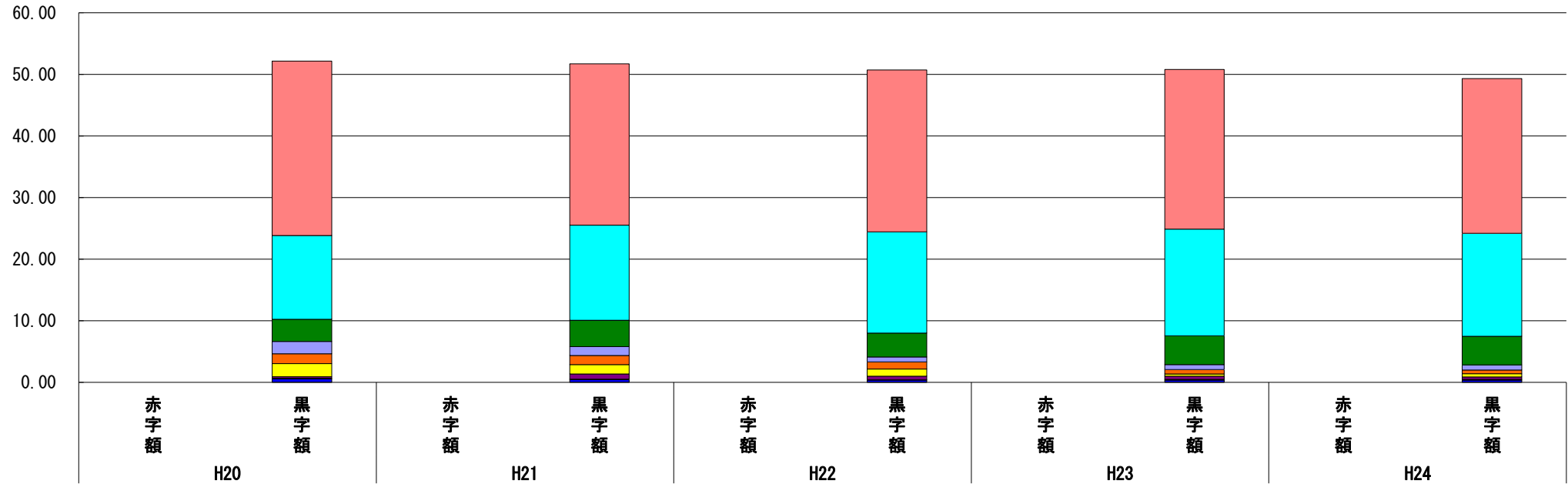
また、実質収支、実質単年度収支については適正な範囲で推移しており、引き続き歳出の抑制を図るとともに、持続的な歳入の確保に努め健全財政の維持を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成24年度

岡山県備前市



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
備前市国民健康保険病院事業会計		28.30	26.17	26.25	25.90	25.14
備前市水道事業会計		13.61	15.46	16.43	17.33	16.72
一般会計		3.62	4.27	3.89	4.68	4.64
備前市国民健康保険事業特別会計		1.98	1.45	0.79	0.80	0.83
備前市宅地造成分譲事業特別会計		1.60	1.49	1.17	0.71	0.59
備前市介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		2.11	1.51	1.17	0.37	0.51
備前市下水道事業特別会計		0.27	0.82	0.54	0.49	0.41
備前市駐車場事業特別会計		0.09	0.11	0.11	0.12	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.59	0.44	0.36	0.39	0.36

分析欄

平成24年度決算においては一般会計その他すべての会計において黒字決算となっている。また、黒字額も平成19年度以降標準財政規模に対して概ね50%前後で推移している。標準財政規模比の内訳では、病院事業会計が最も大きく25.14%となっているが、市内3病院を個別に見ると経常損失を生じている病院もあり、良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立のため、引き続き健全経営への取組が必要となっている。

次に数値の高い水道事業会計においては、標準財政規模比16.72%と平成19年度以降徐々に伸びてきたが、平成24年度の経常利益は前年度より減額となっている。今後、人口減少等による水需要の減少、老朽施設の更新等で多額の投資が必要となることも見込まれており、料金の見直し等を含め健全経営に努める必要がある。

その他の特別会計においても受益者負担の適正化による持続的な歳入の確保に努め、一般会計からの繰入金を抑制することで、市全体の財政の健全化に努めていく。

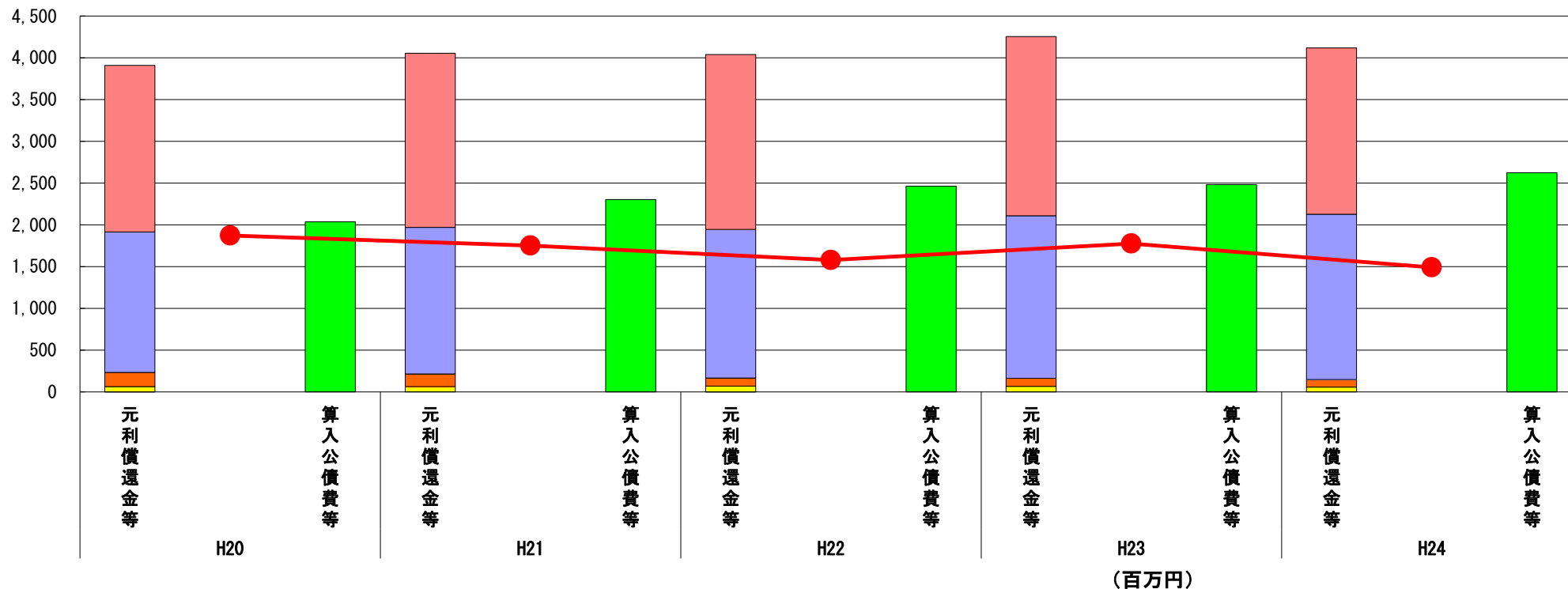
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県備前市

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,993	2,086	2,095	2,148	1,989
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,683	1,755	1,780	1,945	1,980
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		171	154	98	97	91
	債務負担行為に基づく支出額		61	62	68	67	58
	一時借入金の利子		1	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,036	2,305	2,464	2,481	2,626
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,873	1,752	1,578	1,776	1,492

分析欄

実質公債費比率はここ数年低下傾向にあるが、元利償還金の額については、増加傾向にあった。平成24年度においては、前年に比べ、159百万円減と大幅に減少している。

元利償還金等のうち公営企業債に係るものが全体の約48%を占めており、償還財源としての多額の繰出しが、比率の high なる大きな要因となっている。

今後も起債充当事業の選択、返済額を超えない借入の実施、地方債発行額の上限を概ね10億円（臨時財政対策債を除く。）とするなどの取組を継続していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

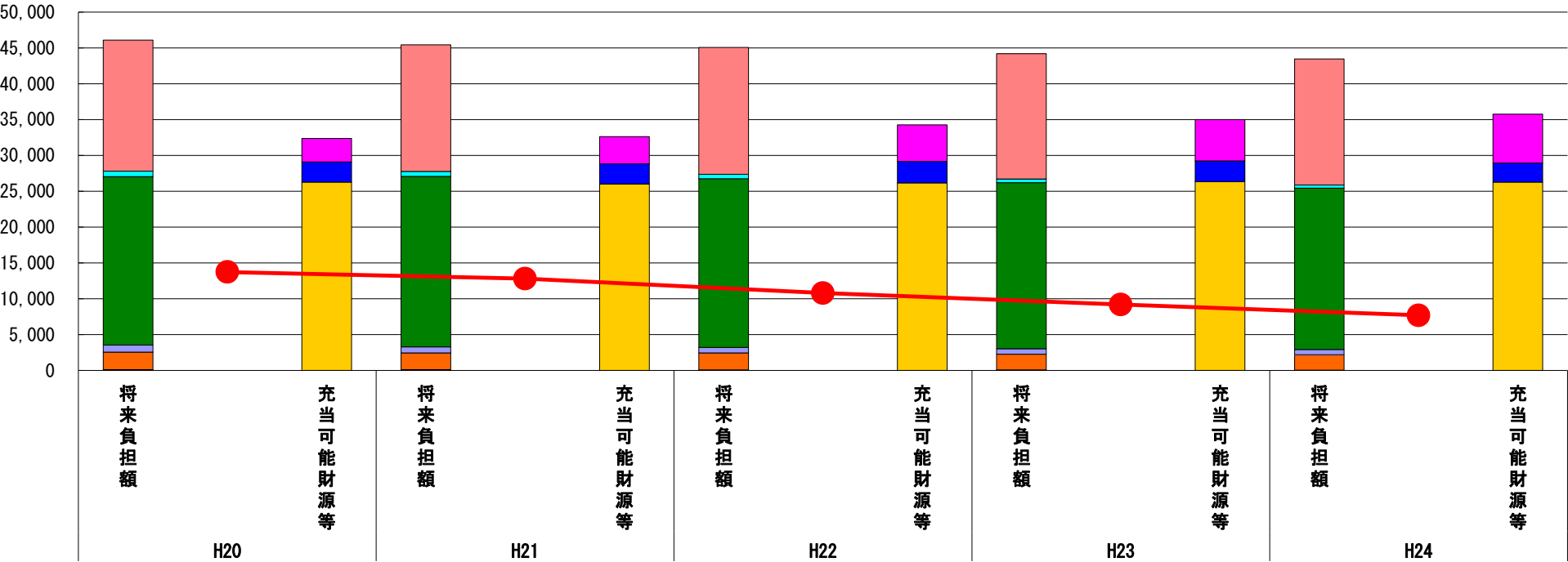
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県備前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,281	17,683	17,672	17,459	17,582
	債務負担行為に基づく支出予定額		788	692	622	522	444
	公営企業債等繰入見込額		23,487	23,763	23,549	23,173	22,533
	組合等負担等見込額		969	845	756	772	702
	退職手当負担見込額		2,444	2,345	2,378	2,189	2,164
	設立法人等の負債額等負担見込額		133	110	83	65	45
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,291	3,808	5,127	5,741	6,824
	充当可能特定歳入		2,806	2,801	2,977	2,893	2,693
	基準財政需要額算入見込額		26,264	26,017	26,163	26,353	26,260
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,741	12,811	10,792	9,192	7,693

分析欄

将来負担比率はここ数年低下傾向となっているが、分子構造の内訳を個別に見ると、起債額抑制等の取組により一般会計等に係る地方債残高が平成20年度から699百万円減少し、将来負担額全体の約52%を占める公営企業債等繰入見込額についても、平成20年度と比較すると954百万円の減少となっている。また、充当可能基金の増加等についても数値改善の大きな要因となっている。

今後も地方債残高等を抑制するため、起債充当事業の選択、返済額を超えない借入の実施、地方債発行額の上限を概ね10億円（臨時財政対策債を除く。）とするなどの取組を継続していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。